

都政を変えれば日本は変わる

五十嵐 仁（法政大学名誉教授・法政大学大原社会問題研究所元所長）

〔以下の論攷は、『全国革新懇ニュース』第418号、4月10日付に掲載されたものです。〕

新型コロナウイルスの脅威が高まり、都民の健康と命、生活を守ることが緊急の課題となっています。五輪・パラリンピックも延期になりました。損害は多岐にわたり、莫大ですが、そのツケは都民に回って来ることになります。

このような情勢の下で実施される都知事選挙は、首都東京の政治決戦として特別の意義を持

っています。

その第1は、最大の地方自治体のトップを決める選挙として、「いのちとくらしを守る」行政のモデルを提示することです。とりわけ、公社・都立病院の独法化、羽田新ルート、カジノ誘致の問題は急速に浮上してきた重大争点です。

また、小池知事が掲げていた「築地を守る」などの公約がどれだけ実現されたかという検証も欠かせません。

第2は、モリ・カケ、桜を見る会、検事長人事での疑惑、公文書管理のずさんさ、政治の私物化などで国民の信を失っている安倍政権に審判を下すチャンスだということ です。

都知事選で「ノー」を突きつけ、東京を変えれば日本は変わります。

第3は、解散・総選挙を間近に控えた時期での大型政治戦としての意義があります。都知事選は共闘の試金石であり、誰が候補者になっても勝てる枠組みを草の根から作っていかねばなりません。市民と野党の共闘を確固たるものにする必要があります。

石原・猪瀬・舩添・小池と続いた不毛な都政の連鎖を断ち切るチャンスです。住民無視の荒れ野となった都政を立て直し、都民の手に取り戻そうではありませんか。